

令和 2 年 度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤 平 市 監 査 委 員

監 査 第 1 9 号

令和 3 年 8 月 2 6 日

赤平市長 畠 山 涉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 北 市 勲

令和 2 年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和 2 年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに令和 2 年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総 括	2
	一般会計	3
1	歳 入	5
(1)	決算状況	5
(2)	不納欠損額	7
(3)	収入未済額	8
(4)	款別収入状況	9
2	歳 出	13
(1)	決算状況	13
(2)	補正予算	16
(3)	不用額	16
(4)	款別執行状況	17
	特別会計	22
	国民健康保険特別会計	22
	後期高齢者医療特別会計	28
	下水道事業特別会計	29
	用地取得特別会計	30
	介護サービス事業特別会計	31
	介護保険特別会計	32
	実質収支に関する調書	33
	財産に関する調書	33
	基金運用状況	34
	決算審査資料	35

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。  
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (－) 該当数値なし、算出不能
  - (△) 減少又は収支不足額
  - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
  - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
  - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

# 令和2年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

- (1) 令和2年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 赤平市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (9) 令和2年度 赤平市財産に関する調書
- (10) 令和2年度 赤平市基金運用状況

## 2 審査の期間

令和3年7月6日(火)から令和3年8月16日(月)

## 3 審査の方法

令和2年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

## 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

## 総 括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、下表のとおりとなった。

歳入決算総額 15,561,935,156円から歳出決算総額 14,885,296,513円を差し引いた額から、翌年度へ繰越すべき財源9,821,000円を控除した実質収支は、666,817,643円となった。

実質収支のうち、389,205,444円を基金へ編入した結果、翌年度繰越額は277,612,199円となった。

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入	歳 出	翌年度へ繰越すべき財源 (C)	実 質 収 支 (D) {(A)-(B)-(C)}	基 金 編入額 (E)	翌年度繰越額 (D)-(E)
	収入済額 (A)	支出済額 (B)				
一 般 会 計	11,673,066,402	11,179,880,248	9,821,000	483,365,154	250,000,000	233,365,154
国民健康保険 特 別 会 計	1,488,901,345	1,413,175,520	0	75,725,825	50,000,000	25,725,825
後期高齢者医療 特 別 会 計	249,844,596	244,427,285	0	5,417,311	0	5,417,311
下水道事業 特 別 会 計	561,306,497	550,140,230	0	11,166,267	0	11,166,267
用地取得 特 別 会 計	45,318,644	45,318,644	0	0	0	0
介護サービス事業 特 別 会 計	8,672,731	6,735,089	0	1,937,642	0	1,937,642
介護保険 特 別 会 計	1,534,824,941	1,445,619,497	0	89,205,444	89,205,444	0
合 計	15,561,935,156	14,885,296,513	9,821,000	666,817,643	389,205,444	277,612,199

# 一 般 会 計

## 一 般 会 計

令和2年度の決算状況は、予算現額11,672,646,300円に対し、歳入決算額11,673,066,402円(対予算執行率100.0%)、歳出決算額11,179,880,248円(対予算執行率95.8%)で、歳入歳出差引額は493,186,154円(前年度比9.4%増)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成28年度を100%とした場合、歳入では123.2%、歳出では121.6%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、国庫支出金、環境性能割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が前年度に比べ増加し、地方特例交付金、繰越金、財産収入等が減少している。

一方、歳出においては、商工費、総務費、土木費、職員給与費等が前年度に比べ増加し、民生費が減少している。

歳入は、11,673,066,402円で、前年度に比べ22.1%増加している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント増加しており、その内容は、寄付金、繰入金、分担金及び負担金等が増加し、繰越金、財産収入、諸収入等が減少している。

依存財源では、国庫支出金、環境性能割交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加し、地方特例交付金、配当割交付金、交通安全対策特別交付金等が減少している。

地方債現在高は11,816,815,986円であり、前年度に比べ104,493,814円(0.9%)増加している。

不納欠損額は、前年度より1,161,492円(△29.4%)減少して2,794,993円である。

収入未済額は、前年度より959,356円(△1.2%)減少して76,710,110円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は、11,179,880,248円で、前年度に比べ22.7%増加している。

不用額は、前年度より6,928,039円(2.1%)増加して335,330,279円である。

不用額については、制約ある財源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

次に、財政指標については、財政力指数(3ヶ年)が0.203で前年度と比べ0.001ポイント低下しており、公債費負担比率が11.1%で前年度より0.2ポイント低下、また財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.2%で前年度に比べ0.5ポイント低下し、改善は見られている。

令和2年度決算においては、「赤平市財政健全化計画(改訂版)」の基本的考え方を踏襲し歳出抑制等に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標とも健全段階を維持している。

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進行、景気低迷等を考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易でないこと、統合小学校の建設等に伴う多額の費用支出が見込まれる状況にあることから、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し、常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また、今後の財政運営にあたっては、中・長期的視野に立った効率的・効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに、より一層の市民サービスの向上と福祉の充実が図られることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		形式収支 (A) - (B)	28年度を100とした場合の指数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
28	9,477,843,284	9,191,548,564	286,294,720	100.0	100.0
29	10,964,478,539	10,610,003,006	354,475,533	115.7	115.4
30	11,077,941,936	10,773,938,338	304,003,598	116.9	117.2
元	9,564,160,130	9,113,385,460	450,774,670	100.9	99.1
2	11,673,066,402	11,179,880,248	493,186,154	123.2	121.6
前年度 比較	2,108,906,272	2,066,494,788	42,411,484		

# 1 歳 入

## (1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額9,874,459,000円に、補正予算額1,798,139,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額48,300円を増じた予算現額11,672,646,300円に対し、調定額11,752,571,505円、収入済額11,673,066,402円、不納欠損額2,794,993円、収入未済額76,710,110円で、予算執行率は100.0%（前年度比1.3ポイント減）、調定額に対する収入率は99.3%（前年度比0.1ポイント増）となっている。

これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額		11,672,646,300	9,441,836,000	2,230,810,300	23.6
調 定 額		11,752,571,505	9,645,786,081	2,106,785,424	21.8
収 入 済 額		11,673,066,402	9,564,160,130	2,108,906,272	22.1
	予算執行率	100.0	101.3		△ 1.3
	収 入 率	99.3	99.2		0.1
不 納 欠 損 額		2,794,993	3,956,485	△ 1,161,492	△ 29.4
収 入 未 済 額		76,710,110	77,669,466	△ 959,356	△ 1.2

歳入決算額において構成比率の高い科目(款)は、地方交付税 38.1%（前年度 45.5%）、国庫支出金24.1%（同10.5%）、市債7.8%（同8.3%）、市税7.2%（同8.8%）、寄附金6.6%（同6.4%）、繰入金3.6%（同4.2%）、道支出金3.3%（同4.0%）の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度		元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
市 税		839,983,079	7.2	838,894,070	8.8	1,089,009	0.1
地 方 譲 与 税		63,431,000	0.6	61,793,000	0.6	1,638,000	2.7
利 子 割 交 付 金		697,000	0.0	601,000	0.0	96,000	16.0
配 当 割 交 付 金		1,684,000	0.0	1,951,000	0.0	△ 267,000	△ 13.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,044,000	0.0	1,265,000	0.0	779,000	61.6
法 人 事 業 税 交 付 金		3,685,000	0.0	0	0.0	3,685,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金		256,410,000	2.2	210,058,000	2.2	46,352,000	22.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	6,700,146	0.1	△ 6,700,146	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金		4,187,000	0.0	1,934,000	0.0	2,253,000	116.5
地 方 特 例 交 付 金		3,451,000	0.0	14,233,000	0.1	△ 10,782,000	△ 75.8
地 方 交 付 税		4,445,917,000	38.1	4,351,724,000	45.5	94,193,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		704,000	0.0	746,000	0.0	△ 42,000	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金		23,662,429	0.2	23,440,631	0.2	221,798	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料		368,911,118	3.2	400,939,040	4.2	△ 32,027,922	△ 8.0
国 庫 支 出 金		2,815,214,087	24.1	1,004,898,327	10.5	1,810,315,760	180.1
道 支 出 金		383,646,161	3.3	385,805,570	4.0	△ 2,159,409	△ 0.6
財 産 収 入		32,367,464	0.3	43,147,502	0.5	△ 10,780,038	△ 25.0
寄 附 金		770,550,660	6.6	609,969,068	6.4	160,581,592	26.3
繰 入 金		423,159,183	3.6	398,982,196	4.2	24,176,987	6.1
繰 越 金		220,774,670	1.9	304,003,598	3.2	△ 83,228,928	△ 27.4
諸 収 入		101,242,551	0.9	110,787,982	1.2	△ 9,545,431	△ 8.6
市 債		911,345,000	7.8	792,287,000	8.3	119,058,000	15.0
合 計		11,673,066,402	100.0	9,564,160,130	100.0	2,108,906,272	22.1

自主財源の決算額は2,780,651,154円で、前年度と比較して50,487,067円(1.8%)増加している。

内容は、寄附金、繰入金、市税、分担金及び負担金が増加し、繰越金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が減少している。

依存財源の決算額は8,892,415,248円で、前年度と比較して2,058,419,205円(30.1%)増加している。

内容は国庫支出金、市債、地方交付税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金が増加し、地方特例交付金、自動車取得税交付金、道支出金、配当割交付金、交通安全対策特別交付金が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が23.9%(前年度28.7%)、依存財源は76.1%(前年度71.3%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率	
自 主 財 源	市 税	839,983,079	7.2	838,894,070	8.8	1,089,009	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	23,662,429	0.2	23,440,631	0.2	221,798	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	368,911,118	3.2	400,939,040	4.2	△ 32,027,922	△ 8.0
	財 産 収 入	32,367,464	0.3	43,147,502	0.5	△ 10,780,038	△ 25.0
	寄 附 金	770,550,660	6.6	609,969,068	6.4	160,581,592	26.3
	繰 入 金	423,159,183	3.6	398,982,196	4.2	24,176,987	6.1
	繰 越 金	220,774,670	1.9	304,003,598	3.2	△ 83,228,928	△ 27.4
	諸 収 入	101,242,551	0.9	110,787,982	1.2	△ 9,545,431	△ 8.6
計	2,780,651,154	23.9	2,730,164,087	28.7	50,487,067	1.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	63,431,000	0.6	61,793,000	0.6	1,638,000	2.7
	利 子 割 交 付 金	697,000	0.0	601,000	0.0	96,000	16.0
	配 当 割 交 付 金	1,684,000	0.0	1,951,000	0.0	△ 267,000	△ 13.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,044,000	0.0	1,265,000	0.0	779,000	61.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	3,685,000	0.0	0	0.0	3,685,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	256,410,000	2.2	210,058,000	2.2	46,352,000	22.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	6,700,146	0.1	△ 6,700,146	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	4,187,000	0.0	1,934,000	0.0	2,253,000	116.5
	地 方 特 例 交 付 金	3,451,000	0.0	14,233,000	0.1	△ 10,782,000	△ 75.8
	地 方 交 付 税	4,445,917,000	38.1	4,351,724,000	45.5	94,193,000	2.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	704,000	0.0	746,000	0.0	△ 42,000	△ 5.6
	国 庫 支 出 金	2,815,214,087	24.1	1,004,898,327	10.5	1,810,315,760	180.1
	道 支 出 金	383,646,161	3.3	385,805,570	4.0	△ 2,159,409	△ 0.6
市 債	911,345,000	7.8	792,287,000	8.3	119,058,000	15.0	
計	8,892,415,248	76.1	6,833,996,043	71.3	2,058,419,205	30.1	
合 計	11,673,066,402	100.0	9,564,160,130	100.0	2,108,906,272	22.1	

### 自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度 区分	2	元	3 0	2 9	2 8
自 主 財 源	23.9	28.7	23.5	23.0	24.8
依 存 財 源	76.1	71.3	76.5	77.0	75.2

(2) 不納欠損額

不納欠損額 2,794,993円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総額で1,161,492円(△29.4%)減少した。

内容は、諸収入115,150円(31.4%)、財産収入4,750円(11.5%)が増加し、市税1,240,271円(△49.1%)、使用料及び手数料41,121円(△4.0%)が減少となった。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	1,287,757	46.2	2,528,028	63.9	△ 1,240,271	△ 49.1
市 民 税	289,857	10.4	405,628	10.3	△ 115,771	△ 28.5
個 人	289,857	10.4	405,628	10.3	△ 115,771	△ 28.5
固 定 資 産 税	849,738	30.5	1,802,495	45.5	△ 952,757	△ 52.9
軽 自 動 車 税	21,600	0.8	52,000	1.3	△ 30,400	△ 58.5
都 市 計 画 税	126,562	4.5	267,905	6.8	△ 141,343	△ 52.8
使 用 料 及 び 手 数 料	979,219	35.0	1,020,340	25.8	△ 41,121	△ 4.0
使 用 料	979,219	35.0	1,020,340	25.8	△ 41,121	△ 4.0
住 宅 使 用 料	979,219	35.0	1,005,100	25.4	△ 25,881	△ 2.6
駐 車 場 使 用 料	0	0.0	15,240	0.4	△ 15,240	皆減
財 産 収 入	45,950	1.6	41,200	1.0	4,750	11.5
土 地 貸 付 収 入	45,950	1.6	41,200	1.0	4,750	11.5
諸 収 入	482,067	17.2	366,917	9.3	115,150	31.4
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	482,067	17.2	366,917	9.3	115,150	31.4
合 計	2,794,993	100.0	3,956,485	100.0	△ 1,161,492	△ 29.4

### (3) 収入未済額

収入未済額は総額で 76,710,110円となり、前年度より959,356円(△1.2%)減少した。

内容は、市税385,757円(1.5%)の増加で、使用料及び手数料697,705円(△1.6%)、諸収入535,142円(△7.7%)、財産収入112,266円(△7.9%)、が減少した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料55.0%(前年度55.2%)、市税35.0%(前年度34.0%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	26,844,143	35.0	26,458,386	34.0	385,757	1.5
市 民 税	10,222,724	13.3	10,603,047	13.6	△ 380,323	△ 3.6
個 人 税	9,429,624	12.3	9,724,547	12.5	△ 294,923	△ 3.0
法 人 税	793,100	1.0	878,500	1.1	△ 85,400	△ 9.7
固 定 資 産 税	13,248,870	17.3	12,445,997	16.0	802,873	6.5
軽 自 動 車 税	1,396,400	1.8	1,555,600	2.0	△ 159,200	△ 10.2
都 市 計 画 税	1,976,149	2.6	1,853,742	2.4	122,407	6.6
使 用 料 及 び 手 数 料	42,180,445	55.0	42,878,150	55.2	△ 697,705	△ 1.6
道路橋りょう使用料	0	0.0	6,700	0.0	△ 6,700	皆減
住 宅 使 用 料	40,956,992	53.4	41,849,952	53.9	△ 892,960	△ 2.1
駐 車 場 使 用 料	1,161,503	1.5	903,298	1.2	258,205	28.6
幼 稚 園 使 用 料	1,600	0.0	23,000	0.0	△ 21,400	△ 93.0
し 尿 処 理 手 数 料	60,350	0.1	95,200	0.1	△ 34,850	△ 36.6
財 産 収 入	1,301,081	1.7	1,413,347	1.8	△ 112,266	△ 7.9
土 地 貸 付 収 入	528,115	0.7	551,766	0.7	△ 23,651	△ 4.3
建 物 貸 付 収 入	772,966	1.0	861,581	1.1	△ 88,615	△ 10.3
諸 収 入	6,384,441	8.3	6,919,583	9.0	△ 535,142	△ 7.7
奨学資金返還金収入	0	0.0	252,000	0.3	△ 252,000	皆減
人材育成定住促進奨学金返還金収入	30,000	0.0	40,000	0.1	△ 10,000	△ 25.0
生活保護費返還金収入	4,405,721	5.7	4,426,508	5.7	△ 20,787	△ 0.5
医 療 費 返 還 金 収 入	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
行政代執行等負担金収入	426,750	0.6	430,750	0.6	△ 4,000	△ 0.9
学 校 給 食 費 徴 収 金	1,488,970	1.9	1,737,325	2.2	△ 248,355	△ 14.3
合 計	76,710,110	100.0	77,669,466	100.0	△ 959,356	△ 1.2

#### (4) 款別収入状況

##### 第1款 市税

予算現額793,734,000円に対し、調定額868,114,979円、収入済額839,983,079円であり、執行率105.8%、収入率96.8%となった。

調定額は、前年度と比較して234,495円増加した。

内容は、現年課税分が2,130,928円減少し、滞納繰越分が2,365,423円増加した。

収入済額は、前年度と比較して1,089,009円(0.1%)増加した。

内容は、市民税3,552,657円(0.9%)、軽自動車税1,922,100円(8.5%)、都市計画税584,459円(1.3%)、が増加し、市たばこ税3,934,183円(△4.5%)、固定資産税554,224円(△0.2%)、入湯税481,800円(△12.2%)が減少した。

##### 第2款 地方譲与税

予算現額65,113,000円に対し、調定額及び収入済額ともに63,431,000円で、執行率は97.4%となった。収入済額を前年度と比較すると1,638,000円(2.7%)増加した。

内容は、森林環境譲与税2,452,000円(112.5%)が増加し、自動車重量譲与税490,000円(△1.1%)、地方揮発油譲与税324,000円(△2.1%)、が減少した。

##### 第3款 利子割交付金

予算現額870,000円に対し、調定額及び収入済額ともに697,000円で、執行率は80.1%となった。

収入済額を前年度と比較すると96,000円(16.0%)増加した。

##### 第4款 配当割交付金

予算現額1,550,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,684,000円で、執行率は108.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると267,000円(△13.7%)減少した。

##### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,448,000円に対し、調定額及び収入済額ともに2,044,000円で、執行率は141.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると779,000円(61.6%)増加した。

##### 第6款 法人事業税交付金

予算現額6,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに3,685,000円で、執行率は61.4%となった。収入済額を前年度と比較すると3,685,000円(皆増)増加した。

##### 第7款 地方消費税交付金

予算現額226,959,000円に対し、調定額及び収入済額ともに256,410,000円で、執行率は113.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると46,352,000円(22.1%)増加した。

##### 第8款 環境性能割交付金

予算現額4,540,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,187,000円で、執行率は92.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると2,253,000円(116.5%)増加した。

##### 第9款 地方特例交付金

予算現額849,000円に対し、調定額及び収入済額ともに3,451,000円で、執行率は406.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると10,782,000円(△75.8%)減少した。

内容は、地方特例交付金1,002,000円(40.9%)が増加し、子ども・子育て支援臨時交付金11,784,000円(皆減)減少した。

## 第10款 地方交付税

予算現額4,416,150,000円に対し、調定額及び収入済額ともに4,445,917,000円で、執行率は100.7%となった。収入済額を前年度と比較すると94,193,000円(2.2%)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は4.0%増加し、基準財政収入額は5.7%増加した。

普通交付税は3.4%増加し、特別交付税は2.2%減少した。

歳入合計に占める割合は38.1%(前年度45.5%)である。

なお、近年3ケ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

### 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	30年度		元年度		2年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交 付 税	基準財政 需要額(A)	4,204,909	100.0	4,272,247	101.6	4,441,885	105.6	169,638	4.0
	基準財政 収入額(B)	866,936	100.0	851,472	98.2	900,368	103.9	48,896	5.7
	交 錯 誤 差 額	0		7,360		0		△7,360	
	調 整 額	0		3,766		3,766		0	
	交 付 額	3,337,973	100.0	3,421,673	102.5	3,537,751	106.0	116,078	3.4
特 別 交 付 税	952,674	100.0	930,051	97.6	909,767	95.5	△20,284	△2.2	
合 計	4,290,647	100.0	4,351,724	101.4	4,447,518	103.7	95,794	2.2	
財 政 力 指 数(B)／(A)	0.206		0.199		0.203		0.004		

平成30年度を100とした場合の指数

## 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額700,000円に対し、調定額及び収入済額ともに704,000円で、執行率は100.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると42,000円(△5.6%)減少した。

## 第12款 分担金及び負担金

予算現額23,015,000円に対し、調定額及び収入済額ともに23,662,429円で、執行率は102.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると221,798円(0.9%)増加した。

内容は、老人福祉費負担金526,705円(4.9%)が増加し、農林水産業費負担金304,907円(△2.4%)が減少した。

## 第13款 使用料及び手数料

予算現額361,717,000円に対し、調定額412,070,782円、収入済額368,911,118円であり、執行率は102.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると32,027,922円(△8.0%)減少した。

内容は、使用料では、合同墓使用料1,048,000円(皆増)、霊園使用料596,000円(皆増)、行政財産使用料85,109円(16.2%)が増加し、住宅使用料6,834,896円(△2.5%)、保育所使用料5,118,116円(△55.7%)、幼稚園使用料1,407,480円(△98.4%)が減少した。

また、手数料では、合同墓管理手数料917,000円(皆増)、土木手数料725,700円(78.3%)が増加し、ごみ処理手数料17,534,920円(△36.7%)、し尿処理手数料785,400円(△3.7%)減少した。

#### 第14款 国庫支出金

予算現額2,854,527,300円に対し、調定額及び収入済額ともに2,815,214,087円で、執行率は98.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,810,315,760円(180.1%)増加した。

内容は、負担金が248,566,629円(29.0%)の増加で、教育費国庫負担金271,613,000円(皆増)が増加し、民生費国庫負担金23,046,371円(△2.7%)が減少した。

補助金は1,569,405,032円(1,167.7%)の著増で、総務費国庫補助金1,404,196,032円(35,272.4%)、土木費国庫補助金119,584,000円(114.8%)、民生費国庫補助金20,424,000円(81.2%)、教育費国庫補助金20,414,000円(9,814.4%)、衛生費国庫補助金4,789,000円(612.4%)が増加し、地方創生推進交付金2,000円(△1.5%)が減少した。

委託金は7,655,901円(△53.0%)の減少で、民生費委託金1,260,857円(58.8%)、土木費委託金253,293円(8.8%)が増加し、総務費委託金9,170,051円(△97.3%)が減少した。

#### 第15款 道支出金

予算現額380,930,000円に対し、調定額及び収入済額ともに383,646,161円で、執行率は100.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると2,159,409円(△0.6%)減少した。

内容は、負担金が5,865,046円(2.2%)の増加で、民生費道負担金である。

補助金は6,710,180円(△6.9%)の減少で、商工費道補助金7,366,500円(2,029.3%)、教育費道補助金943,000円(皆増)、土木費道補助金1,000円(1.6%)が増加し、民生費道補助金7,943,730円(△23.5%)、農林水産業費道補助金6,656,950円(△10.9%)、総務費道補助金269,000円(△63.1%)、衛生費道補助金151,000円(△24.1%)が減少した。

委託金は1,314,275円(△5.2%)の減少で、民生費委託金86,230円(2.7%)増加し、総務費委託金1,399,247円(△6.3%)、土木費委託金1,258円(△0.7%)が減少した。

#### 第16款 財産収入

予算現額22,836,000円に対し、調定額33,714,495円、収入済額32,367,464円であり、執行率は141.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると10,780,038円(△25.0%)減少した。

内容は、不動産売払収入9,583,415円(△44.2%)、財産貸付収入1,014,001円(△4.8%)、利子及び配当金182,622円(△67.7%)が減少した。

#### 第17款 寄附金

予算現額770,504,000円に対し、調定額及び収入済額ともに770,550,660円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると160,581,592円(26.3%)増加した。

#### 第18款 繰入金

予算現額444,128,000円に対し、調定額及び収入済額ともに423,159,183円で、執行率は95.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると24,176,987円(6.1%)増加した。

内容は、あかびらガンバレ応援基金繰入金35,763,882円(17.8%)、減債基金繰入金12,923,000円(11.3%)、社会福祉事業振興基金繰入金5,159,478円(83.7%)、あかびら創生基金繰入金3,547,187円(12.7%)が増加し、財政調整基金繰入金32,626,000円(△69.2%)、市営住宅敷金基金繰入金296,200円(△11.1%)、まちづくり・人づくり基金繰入金200,000円(皆減)、青少年基金繰入金94,360円(皆減)が減少した。

#### 第19款 繰越金

予算現額220,774,000円に対し、調定額及び収入済額ともに220,774,670円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると83,228,928円(△27.4%)減少した。

## 第20款 諸収入

予算現額 78,697,000円に対し、調定額 108,109,059円、収入済額 101,242,551円であり、執行率は128.6%となった。

諸収入の対前年度比較は、下表のとおりである。

### 諸収入決算状況

(単位：円・%)

区 分	2年度収入済額	元年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1 延滞金・加算金及び過料	541,939	639,158	△ 97,219	△ 15.2	0
2 市預金利子	300	300	0	0.0	0
3 貸付金元利収入	7,693,700	6,250,800	1,442,900	23.1	30,000
4 受託事業収入	11,771,810	4,974,996	6,796,814	136.6	0
5 雑 入	81,234,802	98,922,728	△ 17,687,926	△ 17.9	6,354,441
合 計	101,242,551	110,787,982	△ 9,545,431	△ 8.6	6,384,441

## 第21款 市債

予算現額997,605,000円に対し、調定額及び収入済額ともに911,345,000円であり、執行率は91.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると119,058,000円(15.0%)増加した。

前年度と比較して増加したものは、総務債225,400,000円(3,174.6%)、土木債107,300,000円(118.3%)、上水道債86,200,000円(2,535.3%)、災害復旧債12,800,000円(216.9%)、減収補填債12,679,000円(皆増)、減少したものは、過疎対策事業債320,500,000円(△58.7%)、臨時財政対策債4,821,000円(△3.5%)である。

### 市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	28年度収入済額を100 とした場合の指数
28	1,251,414	941,904	75.3	9.9	100.0
29	1,924,769	1,852,369	96.2	16.9	196.7
30	2,065,185	1,911,085	92.5	17.3	202.9
元	797,487	792,287	99.3	8.3	84.1
2	997,605	911,345	91.4	7.8	96.8
前年度 比較	200,118	119,058			

元年度末の未償還元金は11,712,322,172円で、これに本年度の市債の収入済額911,345,000円と廃止となった霊園特別会計分の350,000円を加え、本年度の元金償還額807,201,186円を減じると、2年度末の未償還元金は11,816,815,986円となり、前年度と比較して0.9%増加した。

なお、普通会計ベースで公債費負担比率は11.1%(前年度11.3%)となっている。

## 2 歳 出

### (1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額11,672,646,300円に対して、支出済額は11,179,880,248円で、執行率は95.8%となり、翌年度繰越額157,435,773円を留保すると、不用額は335,330,279円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度		比 較	
		2年度	元年度	増減額	増減率
予 算 現 額		11,672,646,300	9,441,836,000	2,230,810,300	23.6
支 出 済 額		11,179,880,248	9,113,385,460	2,066,494,788	22.7
予 算 執 行 率		95.8	96.5		△ 0.7
翌 年 度 繰 越 額		157,435,773	48,300	157,387,473	325,854.0
予 算 額 対 比 率		1.3	0.0		1.3
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—	—	—	—
予 算 額 対 比 率		—	—		—
不 用 額		335,330,279	328,402,240	6,928,039	2.1
予 算 額 対 比 率		2.9	3.5		△ 0.6

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、総務費19.8%(前年度9.7%)、諸支出金16.6%(同19.4%)、民生費15.3%(同20.8%)、職員給与費11.8%(同12.3%)、土木費9.5%(同9.1%)、公債費7.8%(同9.2%)の順である。

決算額の前年度比較は2,066,494,788円(22.7%)の増加で、増加率の大きい科目(款)は、商工費271.6%、総務費151.4%、土木費28.1%、職員給与費17.9%、衛生費7.2%等である。

減少したのは、民生費△9.9%である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	2年度		元年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		62,765,379	0.6	59,619,906	0.7	3,145,473	5.3
総 務 費		2,213,003,127	19.8	880,228,578	9.7	1,332,774,549	151.4
民 生 費		1,712,081,091	15.3	1,899,973,031	20.8	△ 187,891,940	△ 9.9
衛 生 費		497,914,864	4.5	464,562,232	5.1	33,352,632	7.2
労 働 費		3,661,251	0.0	3,612,929	0.0	48,322	1.3
農 林 水 産 業 費		113,817,867	1.0	112,586,136	1.2	1,231,731	1.1
商 工 費		414,318,116	3.7	111,490,712	1.2	302,827,404	271.6
土 木 費		1,067,426,116	9.5	833,451,697	9.1	233,974,419	28.1
消 防 費		392,995,000	3.5	373,310,000	4.1	19,685,000	5.3
教 育 費		662,885,382	5.9	657,260,405	7.2	5,624,977	0.9
公 債 費		866,452,338	7.8	834,233,325	9.2	32,219,013	3.9
諸 支 出 金		1,855,845,645	16.6	1,766,307,317	19.4	89,538,328	5.1
職 員 給 与 費		1,316,714,072	11.8	1,116,749,192	12.3	199,964,880	17.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
計		11,179,880,248	100.0	9,113,385,460	100.0	2,066,494,788	22.7

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は7,427,572,471円で、経費総額の66.5%(前年度64.6%)を占めている。  
前年度と比較すると1,541,481,551円(26.2%)増加した。

投資的経費は1,158,226,067円で、経費総額の10.4%(前年度8.4%)を占めている。  
前年度と比較すると391,751,444円(51.1%)増加した。

普通建設事業のうち補助事業は、道路新設改良事業、橋りょう改良事業、地域住宅建設事業、統合小学校建設事業である。

単独事業は、防災行政無線整備事業、保育所施設整備事業、合同墓整備事業、森林環境保全整備事業、あんしん住宅助成事業、各住宅助成事業、道路新設改良事業、橋りょう維持事業、橋りょう改良事業、各河川改修事業、公園施設整備事業、団地環境整備事業、地域住宅建設事業、統合小学校建設事業、交流センターみらい施設整備事業等である。

その他の経費は2,594,081,710円で、経費総額の23.1%(前年度27.0%)を占めている。  
前年度と比較すると133,261,793円(5.4%)増加した。

投資及び出資金は、水道事業会計、病院事業会計への繰出しである。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、奨学資金、人材育成定住促進奨学金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金、あかびらガンバレ応援基金、墓地等管理基金、森林環境譲与税基金、市営住宅敷金基金、学校教育施設整備基金の積立金である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計、用地取得特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は3,656,114,084円で、経費総額の32.7%(前年度38.1%)を占め、前年度より187,011,501円(5.4%)増加した。

構成内容は、人件費が1,395,315,497円で12.5%(前年度13.0%)、扶助費が1,394,346,909円で12.5%(同15.9%)、公債費が866,451,678円で7.7%(同9.1%)となっている。

なお、性質別に分類し前年度と比較して表にしたものが、次のとおりである。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		2年度		元年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,395,315,497	12.5	1,187,005,452	13.0	208,310,045	17.5
	物 件 費	1,246,747,622	11.2	1,262,648,768	13.9	△ 15,901,146	△ 1.3
	維 持 補 修 費	372,236,208	3.3	283,027,268	3.1	89,208,940	31.5
	扶 助 費	1,394,346,909	12.5	1,447,864,466	15.9	△ 53,517,557	△ 3.7
	補 助 費 等	3,018,926,235	27.0	1,705,544,966	18.7	1,313,381,269	77.0
	計	7,427,572,471	66.5	5,886,090,920	64.6	1,541,481,551	26.2
投資的経費	補 助 分	613,520,000	5.5	170,337,000	1.9	443,183,000	260.2
	単 独 分	537,237,067	4.8	595,781,223	6.5	△ 58,544,156	△ 9.8
	そ の 他	7,469,000	0.1	356,400	0.0	7,112,600	1,995.7
	計	1,158,226,067	10.4	766,474,623	8.4	391,751,444	51.1
その他の経費	公 債 費	866,451,678	7.7	834,232,665	9.1	32,219,013	3.9
	投 資 及 び 出 資 金	435,228,000	3.9	364,680,000	4.0	70,548,000	19.3
	貸 付 金	22,660,000	0.2	17,740,000	0.2	4,920,000	27.7
	積 立 金	350,493,384	3.1	300,137,322	3.3	50,356,062	16.8
	繰 出 金	919,248,648	8.2	944,029,930	10.4	△ 24,781,282	△ 2.6
	計	2,594,081,710	23.1	2,460,819,917	27.0	133,261,793	5.4
合 計		11,179,880,248	100.0	9,113,385,460	100.0	2,066,494,788	22.7
義務的経費（再掲）		3,656,114,084	32.7	3,469,102,583	38.1	187,011,501	5.4

## (2) 補正予算

当初予算額9,874,459,000円に対し、補正額は1,798,139,000円の増額で18.2%の補正率である。  
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	67,477,000	△ 2,816,000	△ 4.2
総 務 費	922,054,000	1,424,120,000	154.5
民 生 費	1,870,275,000	△ 84,775,000	△ 4.5
衛 生 費	523,102,000	71,656,000	13.7
労 働 費	3,706,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	134,719,000	△ 10,147,000	△ 7.5
商 工 費	116,545,000	335,439,000	287.8
土 木 費	1,100,621,000	7,869,000	0.7
消 防 費	399,328,000	△ 6,333,000	△ 1.6
教 育 費	672,750,000	31,452,000	4.7
公 債 費	868,511,000	△ 1,657,000	△ 0.2
諸 支 出 金	1,785,891,000	76,586,000	4.3
職 員 給 与 費	1,389,480,000	△ 43,255,000	△ 3.1
予 備 費	20,000,000	0	0.0
計	9,874,459,000	1,798,139,000	18.2

## (3) 不用額

本年度の不用額は335,330,279円(前年度328,402,240円)で、予算現額11,672,646,300円に対する比率は2.9%(前年度3.5%)である。

予算現額に対する不用額の状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	不 用 額	予算現額に 対する比率
議 会 費	64,661,000	1,895,621	2.9
総 務 費	2,346,174,000	44,413,873	1.9
民 生 費	1,785,548,300	73,467,209	4.1
衛 生 費	594,758,000	49,664,363	8.4
労 働 費	3,706,000	44,749	1.2
農 林 水 産 業 費	124,572,000	10,754,133	8.6
商 工 費	451,984,000	19,365,884	4.3
土 木 費	1,108,490,000	41,063,884	3.7
消 防 費	392,995,000	0	0.0
教 育 費	704,202,000	38,116,618	5.4
公 債 費	866,854,000	401,662	0.0
諸 支 出 金	1,862,870,601	7,024,956	0.4
職 員 給 与 費	1,346,225,000	29,510,928	2.2
予 備 費	19,606,399	19,606,399	100.0
計	11,672,646,300	335,330,279	2.9

なお、不用額の款別内訳を前年度と比較して表にしたものが、次の款別執行状況のとおりである。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	64,661,000	62,765,379	0	1,895,621	97.1
元	63,563,000	59,619,906	0	3,943,094	93.8
比較増減	1,098,000	3,145,473	0	△ 2,047,473	3.3

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	2,346,174,000	2,213,003,127	88,757,000	44,413,873	94.3
元	909,028,000	880,228,578	0	28,799,422	96.8
比較増減	1,437,146,000	1,332,774,549	88,757,000	15,614,451	△ 2.5

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	2,288,422,000	2,165,255,462	88,757,000	34,409,538	94.6
徴 税 費	25,824,000	17,867,018	0	7,956,982	69.2
戸籍住民基本台帳費	19,609,000	19,060,517	0	548,483	97.2
選 挙 費	2,408,000	1,744,002	0	663,998	72.4
統計調査費	7,923,000	7,094,889	0	828,111	89.5
監 査 委 員 費	1,988,000	1,981,239	0	6,761	99.7

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の特別定額給付金給付事業費12,574千円、一般管理費5,018千円、市民生活費3,010千円、庁舎管理費2,498千円、徴税費の賦課徴収費7,759千円、統計調査費の統計調査費828千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,785,548,300	1,712,081,091	0	73,467,209	95.9
元	1,995,915,000	1,899,973,031	48,300	95,893,669	95.2
比較増減	△ 210,366,700	△ 187,891,940	△ 48,300	△ 22,426,460	0.7

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	993,342,300	944,490,633	0	48,851,667	95.1
児童福祉費	284,038,000	272,714,213	0	11,323,787	96.0
生活保護費	508,068,000	494,826,245	0	13,241,755	97.4
災害救助費	100,000	50,000	0	50,000	50.0

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の障害者福祉費18,695千円、後期高齢者医療費15,337千円、老人福祉費6,571千円、医療給付費5,778千円、児童福祉費の保育所費3,439千円、児童福祉総務費3,349千円、生活保護費の生活保護費13,241千円(うち扶助費12,818千円)等である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	594,758,000	497,914,864	47,178,773	49,664,363	83.7
元	484,451,000	464,562,232	0	19,888,768	95.9
比較増減	110,307,000	33,352,632	47,178,773	29,775,595	△ 12.2

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	263,821,000	185,629,959	47,178,773	31,012,268	70.4
清 掃 費	330,937,000	312,284,905	0	18,652,095	94.4

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の感染症予防費17,484千円、環境衛生費5,759千円、清掃費のじん芥処理費13,336千円等である。

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	3,706,000	3,661,251	0	44,749	98.8
元	3,638,000	3,612,929	0	25,071	99.3
比較増減	68,000	48,322	0	19,678	△ 0.5

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	124,572,000	113,817,867	0	10,754,133	91.4
元	119,146,000	112,586,136	0	6,559,864	94.5
比較増減	5,426,000	1,231,731	0	4,194,269	△ 3.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	86,814,000	78,166,247	0	8,647,753	90.0
林 業 費	37,758,000	35,651,620	0	2,106,380	94.4

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費6,783千円、林業費の林業振興費1,629千円等である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	451,984,000	414,318,116	18,300,000	19,365,884	91.7
元	120,289,000	111,490,712	0	8,798,288	92.7
比較増減	331,695,000	302,827,404	18,300,000	10,567,596	△ 1.0

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費9,906千円、消費活性化特別支援事業費6,135千円等である。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,108,490,000	1,067,426,116	0	41,063,884	96.3
元	915,481,000	833,451,697	0	82,029,303	91.0
比較増減	193,009,000	233,974,419	0	△ 40,965,419	5.3

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	77,162,000	63,987,456	0	13,174,544	82.9
道 路 橋 り よ う 費	456,376,000	439,480,805	0	16,895,195	96.3
河 川 費	34,430,000	33,736,617	0	693,383	98.0
都 市 計 画 費	33,611,000	32,684,291	0	926,709	97.2
住 宅 費	506,911,000	497,536,947	0	9,374,053	98.2

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費13,174千円、道路橋りょう費の除雪対策費12,443千円、道路維持費4,021千円、住宅費の住宅管理費7,702千円、地域住宅建設費1,671千円等である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	392,995,000	392,995,000	0	0	100.0
元	373,310,000	373,310,000	0	0	100.0
比較増減	19,685,000	19,685,000	0	0	0.0

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		704,202,000	662,885,382	3,200,000	38,116,618	94.1
	元	697,999,000	657,260,405	0	40,738,595	94.2
	比較増減	6,203,000	5,624,977	3,200,000	△ 2,621,977	△ 0.1

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		63,422,000	59,894,508	0	3,527,492	94.4
幼稚園費		9,732,000	8,523,372	0	1,208,628	87.6
小学校費		379,519,000	371,514,452	2,400,000	5,604,548	97.9
中学校費		60,096,000	52,010,801	800,000	7,285,199	86.5
社会教育費		71,119,000	60,536,699	0	10,582,301	85.1
保健体育費		42,107,000	38,741,333	0	3,365,667	92.0
学校給食費		78,207,000	71,664,217	0	6,542,783	91.6

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費3,429千円、幼稚園費の幼稚園費1,208千円、小学校費の教育振興費4,718千円、中学校費の学校管理費4,487千円、社会教育費の交流センターみらい費5,239千円、社会教育総務費1,911千円、保健体育費の総合体育館費1,645千円、学校給食費の学校給食センター費6,542千円等である。

## 第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2		866,854,000	866,452,338	0	401,662	100.0
	元	834,632,000	834,233,325	0	398,675	100.0
	比較増減	32,222,000	32,219,013	0	2,987	0.0

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	金	807,202,000	807,201,186	0	814	100.0
利	子	59,649,000	59,250,492	0	398,508	99.3
公債諸費		3,000	660	0	2,340	22.0

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,862,870,601	1,855,845,645	0	7,024,956	99.6
元	1,773,388,000	1,766,307,317	0	7,080,683	99.6
比較増減	89,482,601	89,538,328	0	△ 55,727	0.0

第13款 職員給与費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,346,225,000	1,316,714,072	0	29,510,928	97.8
元	1,130,996,000	1,116,749,192	0	14,246,808	98.7
比較増減	215,229,000	199,964,880	0	15,264,120	△ 0.9

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	19,606,399	0	0	19,606,399	0.0
元	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
比較増減	△ 393,601	0	0	△ 393,601	0.0

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

予算現額1,479,694,000円に対し、歳入決算額1,488,901,345円、歳出決算額1,413,175,520円で、歳入歳出の差引額は75,725,825円のうち25,725,825円は剰余金として翌年度に繰越され50,000,000円は基金に積立てた。歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

### 歳入財源別前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度	
自主財源	国民健康保険税	112,528,372	113,512,586	△ 984,214	△ 0.9	7.6	7.4	8.2
	繰 入 金	138,184,000	142,039,000	△ 3,855,000	△ 2.7	9.2	9.3	9.8
	繰 越 金	47,282,817	40,578,349	6,704,468	16.5	3.2	2.7	1.7
	諸 収 入	12,425,998	547,663	11,878,335	著増	0.8	0.0	0.1
	小 計	310,421,187	296,677,598	13,743,589	4.6	20.8	19.4	19.8
依存財源	道 支 出 金	1,177,613,158	1,234,392,936	△ 56,779,778	△ 4.6	79.1	80.6	80.2
	国 庫 支 出 金	867,000	0	867,000	皆増	0.1	0.0	0.0
小 計	1,178,480,158	1,234,392,936	△ 55,912,778	△ 4.5	79.2	80.6	80.2	
合 計	1,488,901,345	1,531,070,534	△ 42,169,189	△ 2.8	100.0	100.0	100.0	

### 歳出前年度比較表

（単位：円・％）

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
総 務 費	16,684,486	15,260,739	1,423,747	9.3	1.2	1.1	1.1
保 険 給 付 費	1,052,916,244	1,093,102,452	△ 40,186,208	△ 3.7	74.5	76.2	74.5
国民健康保険事業費納付金	284,971,000	243,781,000	41,190,000	16.9	20.1	17.0	18.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,008	370	638	172.4	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	11,115,098	12,172,726	△ 1,057,628	△ 8.7	0.8	0.8	0.9
基 金 積 立 金	5,357,000	30,531,000	△ 25,174,000	△ 82.5	0.4	2.1	0.0
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	1,552,900	814,900	738,000	90.6	0.1	0.1	2.5
職 員 給 与 費	40,577,784	38,124,530	2,453,254	6.4	2.9	2.7	3.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,413,175,520	1,433,787,717	△ 20,612,197	△ 1.4	100.0	100.0	100.0

## 1 歳 入

予算現額1,479,694,000円に対し、調定額 1,509,154,374円、収入済額 1,488,901,345円、不納欠損額 3,644,875円、収入未済額16,608,154円であり、予算額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は98.7%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は 1.4ポイント増加の20.8%、依存財源は1.4ポイント減少の79.2%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

### 第1款 国民健康保険税

予算現額111,364,000円に対し、調定額132,781,401円、収入済額112,528,372円、予算額に対する執行率は101.0%である。調定額に対する収入率は84.7%で、前年度より3.3ポイント増加した。

不納欠損処分額は 3,644,875円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より7,548,047円減少し、16,608,154円となっている。

### 保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
2 年 度	現年課税分	108,753,300	105,409,700	96.9	0	0.0	3,343,600	3.1
	滞納繰越分	24,028,101	7,118,672	29.6	3,644,875	15.2	13,264,554	55.2
	計	132,781,401	112,528,372	84.7	3,644,875	2.7	16,608,154	12.5
元 年 度	現年課税分	113,743,600	107,580,200	94.6	0	0.0	6,163,400	5.4
	滞納繰越分	25,669,126	5,932,386	23.1	1,743,939	6.8	17,992,801	70.1
	計	139,412,726	113,512,586	81.4	1,743,939	1.3	24,156,201	17.3
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 4,990,300	△ 2,170,500	2.3	0	0.0	△ 2,819,800	△ 2.3
	滞納繰越分	△ 1,641,025	1,186,286	6.5	1,900,936	8.4	△ 4,728,247	△ 14.9
	計	△ 6,631,325	△ 984,214	3.3	1,900,936	1.4	△ 7,548,047	△ 4.8

## 第2款 道支出金

予算現額1,175,219,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,177,613,158円である。  
前年度と比較すると56,779,778円(△4.6%)減少した。

## 第3款 繰入金

予算現額144,710,000円に対し、調定額と収入済額はともに138,184,000円である。  
前年度と比較すると3,855,000円(△2.7%)減少した。

## 第4款 繰越金

予算現額47,282,000円に対し、調定額と収入済額はともに47,282,817円である。  
前年度と比較すると6,704,468円(16.5%)増加した。

## 第5款 諸収入

予算現額252,000円に対し、調定額と収入済額はともに12,425,998円である。  
前年度と比較すると11,878,335円(著増)増加した。

## 第6款 国庫支出金

予算現額867,000円に対し、調定額と収入済額はともに867,000円である。  
前年度と比較すると867,000円(皆増)増加した。

## 2 歳 出

予算現額1,479,694,000円に対し、支出済額は1,413,175,520円で執行率95.5%、不用額は66,518,480円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	18,035,000	16,684,486	1,350,514	92.5
元	17,006,000	15,260,739	1,745,261	89.7
比較増減	1,029,000	1,423,747	△ 394,747	2.8

### 第2款 保険給付費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	1,111,041,000	1,052,916,244	58,124,756	94.8
元	1,100,717,000	1,093,102,452	7,614,548	99.3
比較増減	10,324,000	△ 40,186,208	50,510,208	△ 4.5

## 保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	増 減 率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	884,030,289	926,748,187	△ 42,717,898	△ 4.6
	療 養 費	2,273,267	2,453,445	△ 180,178	△ 7.3
	審 査 支 払 手 数 料	1,635,558	1,773,709	△ 138,151	△ 7.8
	高 額 療 養 費	163,357,130	161,407,111	1,950,019	1.2
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	840,000	0	840,000	皆増
	葬 祭 費	780,000	720,000	60,000	8.3
	合 計	1,052,916,244	1,093,102,452	△ 40,186,208	△ 3.7
調定保険税(現年課税分)		108,753,300	113,743,600	△ 4,990,300	△ 4.4
税の保険給付費に占める割合		10.3	10.4	△ 0.1	

## 各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被 保 険 者 数	受 診 件 数	受 診 率	1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額
28	2,598 (77)	40,991	1,577.8	517,759
29	2,424 (40)	38,611	1,592.9	549,952
30	2,247 (9)	35,691	1,588.4	543,993
元	2,150 (3)	37,635	1,750.5	585,675
2	2,016 (0)	33,361	1,654.8	588,850
前年度比較	△ 134 (△6)	△ 4,274	△ 95.7	3,175

※被保険者数( )内は退職給付対象者数を別掲とした。

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		284,975,000	284,971,000	4,000	100.0
	元	243,827,000	243,781,000	46,000	100.0
	比較増減	41,148,000	41,190,000	△ 42,000	0.0

### 第4款 拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		2,000	1,008	992	50.4
	元	1,000	370	630	37.0
	比較増減	1,000	638	362	13.4

### 第5款 保険事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		15,827,000	11,115,098	4,711,902	70.2
	元	16,259,000	12,172,726	4,086,274	74.9
	比較増減	△ 432,000	△ 1,057,628	625,628	△ 4.7

### 第6款 基金積立金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		5,357,000	5,357,000	0	100.0
	元	30,531,000	30,531,000	0	100.0
	比較増減	△ 25,174,000	△ 25,174,000	0	0.0

### 第7款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		50,000	0	50,000	0.0
	元	50,000	0	50,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0.0

### 第8款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2		1,956,000	1,552,900	403,100	79.4
	元	2,060,000	814,900	1,245,100	39.6
	比較増減	△ 104,000	738,000	△ 842,000	39.8

第9款 職員給与費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	41,546,000	40,577,784	968,216	97.7
元	40,087,000	38,124,530	1,962,470	95.1
比較増減	1,459,000	2,453,254	△ 994,254	2.6

第10款 予備費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	905,000	0	905,000	0.0
元	1,000,000	0	1,000,000	0.0
比較増減	△ 95,000	0	△ 95,000	0.0

## 後期高齢者医療特別会計

予算現額 247,476,000円に対し、歳入決算額 249,844,596円、歳出決算額 244,427,285円で、差引5,417,311円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
後期高齢者医療 保 険 料	165,517,716	157,144,425	8,373,291	5.3	66.2	67.0	66.6
繰 入 金	82,624,000	76,583,000	6,041,000	7.9	33.1	32.7	32.6
繰 越 金	1,468,280	727,043	741,237	102.0	0.6	0.3	0.5
諸 収 入	30,600	34,300	△ 3,700	△ 10.8	0.0	0.0	0.3
国 庫 支 出 金	204,000	0	204,000	皆増	0.1	—	—
合 計	249,844,596	234,488,768	15,355,828	6.5	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
総 務 費	11,745,400	10,763,474	981,926	9.1	4.8	4.6	4.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	232,655,785	222,225,014	10,430,771	4.7	95.2	95.4	95.2
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	26,100	32,000	△ 5,900	△ 18.4	0.0	0.0	0.1
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	244,427,285	233,020,488	11,406,797	4.9	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額 247,476,000円に対し、調定額250,486,896円、収入済額249,844,596円であり、予算額に対する執行率は101.0%となり、調定額に対する収入率は99.7%である。収入済額を前年度と比較すると15,355,828円(6.5%)の増加である。

#### (2) 歳 出

予算現額 247,476,000円に対し、支出済額は 244,427,285円で執行率98.8%、不用額は3,048,715円である。支出済額を前年度と比較すると11,406,797円(4.9%)の増加である。

## 下水道事業特別会計

予算現額 559,357,000円に対し、歳入決算額 561,306,497円、歳出決算額 550,140,230円で、差引11,166,267円は剰余金として翌年度に繰越されている。

昭和56年に着手した公共下水道事業は、令和2年度末で下水道普及率は87.92%となり、4,439戸が水洗化となった。

また、本年度の管渠新設工事は192.17m(汚水用0.00m雨水用192.17m)施工され、工事延長94,133.61m(汚水用81,988.89m、雨水用12,144.72m)となった。

前年度に対し、歳入歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

#### 歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
分担金及び負担金	8,800	19,600	△ 10,800	△ 55.1	0.0	0.0	0.0
使用料及び手数料	174,261,254	171,399,913	2,861,341	1.7	31.0	29.9	32.3
国庫支出金	40,769,000	25,977,000	14,792,000	56.9	7.3	4.5	1.6
繰 入 金	205,009,000	220,686,000	△ 15,677,000	△ 7.1	36.5	38.6	37.2
繰 越 金	12,858,235	10,605,978	2,252,257	21.2	2.3	1.9	2.2
諸 収 入	2,300,208	11,131,800	△ 8,831,592	△ 79.3	0.4	1.9	0.4
市 債	126,100,000	132,500,000	△ 6,400,000	△ 4.8	22.5	23.2	26.3
合 計	561,306,497	572,320,291	△ 11,013,794	△ 1.9	100.0	100.0	100.0

#### 歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
下水道事業費	194,864,006	190,272,173	4,591,833	2.4	35.4	34.0	27.2
公 債 費	355,276,224	369,186,242	△ 13,910,018	△ 3.8	64.6	66.0	72.8
諸 支 出 金	0	3,641	△ 3,641	皆減	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	550,140,230	559,462,056	△ 9,321,826	△ 1.7	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額559,357,000円に対し、調定額577,498,988円、収入済額561,306,497円、不納欠損額378,042円、収入未済額15,814,449円であり、予算額に対する執行率は100.3%となり、調定額に対する収入率は97.2%である。収入済額を前年度と比較すると11,013,794円(△1.9%)の減少である。

款別に前年度と比較すると、使用料及び手数料2,861,341円(1.7%)、国庫支出金14,792,000円(56.9%)、繰越金2,252,257円(21.2%)が増加、分担金及び負担金10,800円(△55.1%)、繰入金15,677,000円(△7.1%)、諸収入8,831,592円(△79.3%)、市債6,400,000円(△4.8%)が減少した。

#### (2) 歳 出

予算現額559,357,000円に対し、支出済額は550,140,230円で執行率98.4%、不用額9,021,987円で、翌年度繰越額194,783円である。支出済額を前年度と比較すると9,321,826円(△1.7%)の減少である。

## 用地取得特別会計

予算現額45,319,000円に対し、歳入決算額45,318,644円、歳出決算額 45,318,644円で、差引0円である。本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

#### 歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	2 年 度	元 年 度			2 年 度	元 年 度	30 年 度
繰 入 金	45,318,644	45,318,430	214	0.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	0	214	△ 214	皆減	0.0	0.0	0.0
合 計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

#### 歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	2 年 度	元 年 度			2 年 度	元 年 度	30 年 度
公 債 費	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計	45,318,644	45,318,644	0	0.0	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額45,319,000円に対し、調定額と収入済額はともに45,318,644円であり、予算額に対する執行率は100.0%である。収入済額を前年度と同額である。

#### (2) 歳 出

予算現額45,319,000円に対し、支出済額は45,318,644円で執行率100.0%、不用額は356円である。

## 介護サービス事業特別会計

予算現額7,276,000円に対し、歳入決算額 8,672,731円、歳出決算額 6,735,089円で、差引 1,937,642円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度	30年度
サービス収入	3,724,640	3,575,800	148,840	4.2	42.9	41.1	53.7
繰 入 金	2,524,000	4,560,000	△ 2,036,000	△ 44.6	29.1	52.4	0.0
繰 越 金	2,424,091	568,792	1,855,299	326.2	28.0	6.5	46.3
諸 収 入	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	8,672,731	8,704,592	△ 31,861	△ 0.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率	2年度	元年度	30年度
サービス事業費	6,735,089	6,280,501	454,588	7.2	100.0	100.0	100.0
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	6,735,089	6,280,501	454,588	7.2	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額 7,276,000円に対し、調定額 8,672,731円、収入済額 8,672,731円、不納欠損額 0円、収入未済額 0円であり、予算額に対する執行率は119.2%となり、調定額に対する収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると31,861円(△0.4%)の減少である。

#### (2) 歳 出

予算現額 7,276,000円に対し、支出済額は 6,735,089円で執行率 92.6%、不用額は 540,911円である。支出済額を前年度と比較すると 454,588円(7.2%)の増加である。

## 介護保険特別会計

予算現額1,532,278,000円に対し、歳入決算額 1,534,824,941円、歳出決算額1,445,619,497円で、差引89,205,444円は基金に積立てた。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、2年度末現在で、第1号被保険者数は4,525人、要介護(支援)認定者数は999人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

### 款別決算額前年度比較表

#### 歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
介護保険料	230,793,831	245,267,208	△ 14,473,377	△ 5.9	15.0	16.0	17.0
国庫支出金	384,901,195	393,535,351	△ 8,634,156	△ 2.2	25.1	25.7	24.6
道支出金	241,352,022	226,363,674	14,988,348	6.6	15.7	14.8	14.7
支払基金交付金	365,924,154	373,392,738	△ 7,468,584	△ 2.0	23.8	24.4	23.9
繰入金	310,444,000	290,494,000	19,950,000	6.9	20.3	19.0	19.7
繰越金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸収入	1,409,739	1,249,956	159,783	12.8	0.1	0.1	0.1
合 計	1,534,824,941	1,530,302,927	4,522,014	0.3	100.0	100.0	100.0

#### 歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	2年度	元年度			2年度	元年度	30年度
総務費	46,933,288	47,789,551	△ 856,263	△ 1.8	3.2	3.3	2.3
保険給付費	1,297,596,102	1,314,582,053	△ 16,985,951	△ 1.3	89.8	89.4	87.9
地域支援事業費	79,195,450	83,169,491	△ 3,974,041	△ 4.8	5.5	5.6	5.6
基金積立金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	21,894,657	24,621,207	△ 2,726,550	△ 11.1	1.5	1.7	4.2
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,445,619,497	1,470,162,302	△ 24,542,805	△ 1.7	100.0	100.0	100.0

#### (1) 歳 入

予算現額1,532,278,000円に対し、調定額1,540,236,321円、収入済額1,534,824,941円、不納欠損額1,577,900円、収入未済額3,833,480円であり、予算額に対する執行率は100.2%となり、調定額に対する収入率は99.6%である。収入済額を前年度と比較すると4,522,014円(0.3%)の増加である。

#### (2) 歳 出

予算現額1,532,278,000円に対し、支出済額は1,445,619,497円で執行率94.3%、不用額は86,658,503円である。支出済額を前年度と比較すると24,542,805円(△1.7%)の減少である。

実質収支に関する調書  
財産に関する調書  
基金運用状況

## 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### イ 行政財産

土地は本年度72,555.15㎡の増加で、決算年度末現在高は3,236,290.41㎡である。

建物は本年度1,599.10㎡の減少で、決算年度末現在高は226,979.01㎡である。

##### ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度79,753.17㎡の減少で、決算年度末現在高は1,834,072.45㎡である。

建物は本年度1,414.20㎡の減少で、決算年度末現在高は17,057.97㎡である。

#### (2) 山林

面積は本年度2,000.00㎡の減少で、決算年度末現在高は9,909,900.00㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度1,874.00㎡の増加で、決算年度末現在高は163,631.00㎡である。

#### (3) 動産 該当なし

#### (4) 物権 該当なし

#### (5) 無体財産権 該当なし

#### (6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

#### (7) 出資による権利

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は49,195,000円である。

### 2 物品

本年度の増加は2点減少は無く、決算年度末現在高は208点である。

### 3 債権

奨学資金貸付金は本年度貸付0円、返還分1,649,000円で、決算年度末現在高は5,927,800円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度貸付20,660,000円、返還分4,554,900円で、決算年度末現在高は58,425,100円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は41,051,590円である。

### 4 基金

決算年度末現在高は、財政調整基金 1,333,899,397円、減債基金422,502,544円、まちづくり・人づくり基金1,628,683円、社会福祉事業振興基金26,247,098円、墓地等管理基金2,781,403円、学校教育施設整備基金 942,386円、青少年基金 23,621,274円、市営住宅敷金基金 27,890,468円、介護給付費準備基金43,869,969円、あかびらガンバレ応援基金 646,093,221円、国民健康保険事業財政調整基金413,333,000円、あかびら創生基金3,639,209円、森林環境譲与税基金6,667,900円である。

### 5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度1,278,239円増加し、決算年度末現在高は129,485,452円である。

## 基金運用状況

### 1 審査の対象

令和2年度	赤平市財政調整基金
令和2年度	赤平市減債基金
令和2年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
令和2年度	赤平市社会福祉事業振興基金
令和2年度	赤平市墓地等管理基金
令和2年度	赤平市学校教育施設整備基金
令和2年度	赤平市青少年基金
令和2年度	赤平市市営住宅敷金基金
令和2年度	赤平市介護給付費準備基金
令和2年度	あかびらガンバレ応援基金
令和2年度	赤平市国民健康保険事業財政調整基金
令和2年度	あかびら創生基金
令和2年度	森林環境贈与税基金

### 2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

各基金の増減及び年度末現在高は下表のとおり。

基金名	2年度末			元年度末	30年度末
	積立額	取崩額	年度末現在高		
赤平市財政調整基金	78,208	14,513,000	1,333,899,397	1,348,334,189	1,395,219,199
赤平市減債基金	230,000,000	126,957,000	422,502,544	319,459,544	433,493,544
赤平市まちづくり・人づくり基金	0	0	1,628,683	1,628,683	1,828,683
赤平市社会福祉事業振興基金	0	11,321,232	26,247,098	37,568,330	38,730,084
赤平市墓地等管理基金	1,125,000	0	2,781,403	1,656,403	3,056,563
赤平市学校教育施設整備基金	391,000	0	942,386	551,386	476,386
赤平市青少年基金	0	0	23,621,274	23,621,274	23,715,634
赤平市市営住宅敷金基金	1,603,000	2,376,000	27,890,468	28,663,468	29,627,668
赤平市介護給付費準備基金	60,140,625	63,049,000	43,869,969	46,778,344	67,957,254
あかびらガンバレ応援基金	340,950,877	236,444,751	646,093,221	541,587,095	428,759,237
赤平市国民健康保険事業財政調整基金	55,357,000	0	413,333,000	357,976,000	277,445,000
あかびら創生基金	0	31,547,200	3,639,209	35,186,409	63,186,422
森林環境贈与税基金	4,487,900	0	6,667,900	2,180,000	0

# 決 算 審 査 資 料

## 各会計款別歳入一覧表

## 一般会計

区分 款別	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率
1 市 税	797,211,000	△ 3,477,000	0	793,734,000	6.8
2 地方譲与税	65,113,000	0	0	65,113,000	0.6
3 利子割交付金	870,000	0	0	870,000	0.0
4 配当割交付金	1,550,000	0	0	1,550,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,448,000	0	0	1,448,000	0.0
6 法人事業税交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.1
7 地方消費税交付金	226,959,000	0	0	226,959,000	1.9
8 環境性能割交付金	4,540,000	0	0	4,540,000	0.0
9 地方特例交付金	849,000	0	0	849,000	0.0
10 地方交付税	4,386,778,000	29,372,000	0	4,416,150,000	37.8
11 交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	700,000	0.0
12 分担金及び負担金	28,489,000	△ 5,474,000	0	23,015,000	0.2
13 使用料及び手数料	363,500,000	△ 1,783,000	0	361,717,000	3.1
14 国庫支出金	1,307,191,000	1,547,288,000	48,300	2,854,527,300	24.5
15 道支出金	403,512,000	△ 22,582,000	0	380,930,000	3.3
16 財産収入	25,660,000	△ 2,824,000	0	22,836,000	0.2
17 寄附金	400,005,000	370,499,000	0	770,504,000	6.6
18 繰入金	639,848,000	△ 195,720,000	0	444,128,000	3.8
19 繰越金	30,000,000	190,774,000	0	220,774,000	1.9
20 諸収入	76,071,000	2,626,000	0	78,697,000	0.7
21 市債	1,108,165,000	△ 110,560,000	0	997,605,000	8.5
計	9,874,459,000	1,798,139,000	48,300	11,672,646,300	100.0

## 国民健康保険特別会計

1 国民健康保険税	113,006,000	△ 1,642,000	0	111,364,000	7.5
2 道支出金	1,174,144,000	1,075,000	0	1,175,219,000	79.4
3 繰入金	185,285,000	△ 40,575,000	0	144,710,000	9.8
4 繰越金	1,000	47,281,000	0	47,282,000	3.2
5 諸収入	252,000	0	0	252,000	0.0
6 国庫支出金	0	867,000	0	867,000	0.1
計	1,472,688,000	7,006,000	0	1,479,694,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
868,114,979	7.4	839,983,079	7.2	105.8	96.8	1,287,757	26,844,143
63,431,000	0.5	63,431,000	0.6	97.4	100.0	0	0
697,000	0.0	697,000	0.0	80.1	100.0	0	0
1,684,000	0.0	1,684,000	0.0	108.6	100.0	0	0
2,044,000	0.0	2,044,000	0.0	141.2	100.0	0	0
3,685,000	0.0	3,685,000	0.0	61.4	100.0	0	0
256,410,000	2.2	256,410,000	2.2	113.0	100.0	0	0
4,187,000	0.0	4,187,000	0.0	92.2	100.0	0	0
3,451,000	0.0	3,451,000	0.0	406.5	100.0	0	0
4,445,917,000	37.8	4,445,917,000	38.1	100.7	100.0	0	0
704,000	0.0	704,000	0.0	100.6	100.0	0	0
23,662,429	0.2	23,662,429	0.2	102.8	100.0	0	0
412,070,782	3.5	368,911,118	3.2	102.0	89.5	979,219	42,180,445
2,815,214,087	24.0	2,815,214,087	24.1	98.6	100.0	0	0
383,646,161	3.3	383,646,161	3.3	100.7	100.0	0	0
33,714,495	0.3	32,367,464	0.3	141.7	96.0	45,950	1,301,081
770,550,660	6.6	770,550,660	6.6	100.0	100.0	0	0
423,159,183	3.6	423,159,183	3.6	95.3	100.0	0	0
220,774,670	1.9	220,774,670	1.9	100.0	100.0	0	0
108,109,059	0.9	101,242,551	0.9	128.6	93.6	482,067	6,384,441
911,345,000	7.8	911,345,000	7.8	91.4	100.0	0	0
11,752,571,505	100.0	11,673,066,402	100.0	100.0	99.3	2,794,993	76,710,110

(単位：円・%)

132,781,401	8.8	112,528,372	7.6	101.0	84.7	3,644,875	16,608,154
1,177,613,158	78.0	1,177,613,158	79.1	100.2	100.0	0	0
138,184,000	9.2	138,184,000	9.3	95.5	100.0	0	0
47,282,817	3.1	47,282,817	3.2	100.0	100.0	0	0
12,425,998	0.8	12,425,998	0.7	4,931.0	100.0	0	0
867,000	0.1	867,000	0.1	100.0	100.0	0	0
1,509,154,374	100.0	1,488,901,345	100.0	100.6	98.7	3,644,875	16,608,154

### 後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額				構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	
1 後期高齢者医療保険料	162,946,000	0	0	162,946,000	65.8
2 繰 入 金	81,876,000	748,000	0	82,624,000	33.4
3 繰 越 金	1,000	1,467,000	0	1,468,000	0.6
4 諸 収 入	234,000	0	0	234,000	0.1
5 国 庫 支 出 金	0	204,000	0	204,000	0.1
計	245,057,000	2,419,000	0	247,476,000	100.0

### 下水道事業特別会計

1 分担金及び負担金	8,000	0	0	8,000	0.0
2 使用料及び手数料	153,500,000	16,901,000	0	170,401,000	30.5
3 国 庫 支 出 金	43,500,000	△ 2,731,000	0	40,769,000	7.3
4 繰 入 金	244,068,000	△ 39,059,000	0	205,009,000	36.6
5 繰 越 金	10,000	12,848,000	0	12,858,000	2.3
6 諸 収 入	22,000	2,290,000	0	2,312,000	0.4
7 市 債	133,000,000	△ 5,000,000	0	128,000,000	22.9
計	574,108,000	△ 14,751,000	0	559,357,000	100.0

### 用地取得特別会計

1 繰 入 金	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0
計	45,319,000	0	0	45,319,000	100.0

### 介護サービス事業特別会計

1 サービス収入	2,327,000	0	0	2,327,000	32.0
2 繰 入 金	4,938,000	△ 2,414,000	0	2,524,000	34.7
3 繰 越 金	10,000	2,414,000	0	2,424,000	33.3
4 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0
計	7,276,000	0	0	7,276,000	100.0

### 介護保険特別会計

1 介 護 保 険 料	233,457,000	0	0	233,457,000	15.2
2 国 庫 支 出 金	360,027,000	911,000	0	360,938,000	23.6
3 道 支 出 金	229,420,000	12,858,000	0	242,278,000	15.8
4 支 払 基 金 交 付 金	383,892,000	△ 10,000	0	383,882,000	25.0
5 繰 入 金	288,710,000	21,734,000	0	310,444,000	20.3
6 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
7 諸 収 入	1,269,000	0	0	1,269,000	0.1
計	1,496,785,000	35,493,000	0	1,532,278,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率		
166,160,016	66.3	165,517,716	66.2	101.6	99.6	16,900	625,400
82,624,000	33.0	82,624,000	33.1	100.0	100.0	0	0
1,468,280	0.6	1,468,280	0.6	100.0	100.0	0	0
30,600	0.0	30,600	0.0	13.1	100.0	0	0
204,000	0.1	204,000	0.1	100.0	100.0	0	0
250,486,896	100.0	249,844,596	100.0	101.0	99.7	16,900	625,400

(単位：円・%)

8,800	0.0	8,800	0.0	110.0	100.0	0	0
190,453,745	33.0	174,261,254	31.0	102.3	91.5	378,042	15,814,449
40,769,000	7.1	40,769,000	7.3	100.0	100.0	0	0
205,009,000	35.5	205,009,000	36.5	100.0	100.0	0	0
12,858,235	2.2	12,858,235	2.3	100.0	100.0	0	0
2,300,208	0.4	2,300,208	0.4	99.5	100.0	0	0
126,100,000	21.8	126,100,000	22.5	98.5	100.0	0	0
577,498,988	100.0	561,306,497	100.0	100.3	97.2	378,042	15,814,449

(単位：円・%)

45,318,644	100.0	45,318,644	100.0	100.0	100.0	0	0
45,318,644	100.0	45,318,644	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

3,724,640	42.9	3,724,640	42.9	160.1	100.0	0	0
2,524,000	29.1	2,524,000	29.1	100.0	100.0	0	0
2,424,091	28.0	2,424,091	28.0	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
8,672,731	100.0	8,672,731	100.0	119.2	100.0	0	0

(単位：円・%)

236,205,211	15.3	230,793,831	15.0	98.9	97.7	1,577,900	3,833,480
384,901,195	25.0	384,901,195	25.1	106.6	100.0	0	0
241,352,022	15.7	241,352,022	15.7	99.6	100.0	0	0
365,924,154	23.8	365,924,154	23.9	95.3	100.0	0	0
310,444,000	20.1	310,444,000	20.2	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
1,409,739	0.1	1,409,739	0.1	111.1	100.0	0	0
1,540,236,321	100.0	1,534,824,941	100.0	100.2	99.6	1,577,900	3,833,480

## 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

## 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額				計	構 成 比 率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議 会 費	67,477,000	△ 2,816,000	0	0	64,661,000	0.6
2 総 務 費	922,054,000	1,424,120,000	0	0	2,346,174,000	20.1
3 民 生 費	1,870,275,000	△ 84,775,000	48,300	0	1,785,548,300	15.3
4 衛 生 費	523,102,000	71,656,000	0	0	594,758,000	5.1
5 労 働 費	3,706,000	0	0	0	3,706,000	0.0
6 農 林 水 産 業 費	134,719,000	△ 10,147,000	0	0	124,572,000	1.1
7 商 工 費	116,545,000	335,439,000	0	0	451,984,000	3.9
8 土 木 費	1,100,621,000	7,869,000	0	0	1,108,490,000	9.5
9 消 防 費	399,328,000	△ 6,333,000	0	0	392,995,000	3.3
10 教 育 費	672,750,000	31,452,000	0	0	704,202,000	6.0
11 公 債 費	868,511,000	△ 1,657,000	0	0	866,854,000	7.4
12 諸 支 出 金	1,785,891,000	76,586,000	0	393,601	1,862,870,601	16.0
13 職 員 給 与 費	1,389,480,000	△ 43,255,000	0	0	1,346,225,000	11.5
14 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 393,601	19,606,399	0.2
計	9,874,459,000	1,798,139,000	48,300	0	11,672,646,300	100.0

## 国民健康保険特別会計

1 総 務 費	17,016,000	1,019,000	0	0	18,035,000	1.2
2 保 険 給 付 費	1,110,741,000	300,000	0	0	1,111,041,000	75.1
3 国民健康保険 事業費納付金	284,975,000	0	0	0	284,975,000	19.2
4 抛 出 金	2,000	0	0	0	2,000	0.0
5 保 健 事 業 費	15,827,000	0	0	0	15,827,000	1.1
6 基 金 積 立 金	1,000	5,356,000	0	0	5,357,000	0.4
7 公 債 費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
8 諸 支 出 金	1,451,000	410,000	0	95,000	1,956,000	0.1
9 職 員 給 与 費	41,625,000	△ 79,000	0	0	41,546,000	2.8
10 予 備 費	1,000,000	0	0	△ 95,000	905,000	0.1
計	1,472,688,000	7,006,000	0	0	1,479,694,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 率
62,765,379	0.6	97.1	0	0	0	1,895,621	0.6	2.9
2,213,003,127	19.8	94.3	0	88,757,000	0	44,413,873	13.2	1.9
1,712,081,091	15.3	95.9	0	0	0	73,467,209	21.9	4.1
497,914,864	4.5	83.7	0	47,178,773	0	49,664,363	14.8	8.4
3,661,251	0.0	98.8	0	0	0	44,749	0.0	1.2
113,817,867	1.0	91.4	0	0	0	10,754,133	3.2	8.6
414,318,116	3.7	91.7	0	18,300,000	0	19,365,884	5.8	4.3
1,067,426,116	9.5	96.3	0	0	0	41,063,884	12.2	3.7
392,995,000	3.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
662,885,382	5.9	94.1	0	3,200,000	0	38,116,618	11.4	5.4
866,452,338	7.8	100.0	0	0	0	401,662	0.1	0.0
1,855,845,645	16.6	99.6	0	0	0	7,024,956	2.1	0.4
1,316,714,072	11.8	97.8	0	0	0	29,510,928	8.8	2.2
0	0.0	0.0	0	0	0	19,606,399	5.9	100.0
11,179,880,248	100.0	95.8	0	157,435,773	0	335,330,279	100.0	2.9

(単位：円・%)

16,684,486	1.2	92.5	0	0	0	1,350,514	2.0	7.5
1,052,916,244	74.5	94.8	0	0	0	58,124,756	87.4	5.2
284,971,000	20.1	100.0	0	0	0	4,000	0.0	0.0
1,008	0.0	50.4	0	0	0	992	0.0	49.6
11,115,098	0.8	70.2	0	0	0	4,711,902	7.1	29.8
5,357,000	0.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.1	100.0
1,552,900	0.1	79.4	0	0	0	403,100	0.6	20.6
40,577,784	2.9	97.7	0	0	0	968,216	1.4	2.3
0	0.0	0.0	0	0	0	905,000	1.4	100.0
1,413,175,520	100.0	95.5	0	0	0	66,518,480	100.0	4.5

### 後期高齢者医療特別会計

区分 款別	予 算 現 額					構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
1 総務費	11,140,000	1,500,000	0	0	12,640,000	5.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	233,577,000	919,000	0	0	234,496,000	94.8
3 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.0
4 諸支出金	230,000	0	0	0	230,000	0.1
5 予備費	100,000	0	0	0	100,000	0.0
計	245,057,000	2,419,000	0	0	247,476,000	100.0

### 下水道事業特別会計

1 下水道事業費	216,634,000	△ 13,754,000	0	0	202,880,000	36.3
2 公債費	356,324,000	△ 997,000	0	0	355,327,000	63.5
3 諸支出金	150,000	0	0	0	150,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
計	574,108,000	△ 14,751,000	0	0	559,357,000	100.0

### 用地取得特別会計

1 公債費	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0
計	45,319,000	0	0	0	45,319,000	100.0

### 介護サービス事業特別会計

1 サービス事業費	7,166,000	0	0	0	7,166,000	98.5
2 公債費	10,000	0	0	0	10,000	0.1
3 予備費	100,000	0	0	0	100,000	1.4
計	7,276,000	0	0	0	7,276,000	100.0

### 介護保険特別会計

1 総務費	38,850,000	12,995,000	0	0	51,845,000	3.4
2 保険給付費	1,367,900,000	0	0	0	1,367,900,000	89.3
3 地域支援事業費	89,302,000	613,000	0	0	89,915,000	5.9
4 基金積立金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 公債費	30,000	0	0	0	30,000	0.0
6 諸支出金	202,000	21,885,000	0	0	22,087,000	1.4
7 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0
計	1,496,785,000	35,493,000	0	0	1,532,278,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 額 対 比
11,745,400	4.8	92.9	0	0	0	894,600	29.3	7.1
232,655,785	95.2	99.2	0	0	0	1,840,215	60.4	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.3	100.0
26,100	0.0	11.3	0	0	0	203,900	6.7	88.7
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	3.3	100.0
244,427,285	100.0	98.8	0	0	0	3,048,715	100.0	1.2

(単位：円・%)

194,864,006	35.4	96.0	0	194,783	0	7,821,211	86.7	3.9
355,276,224	64.6	100.0	0	0	0	50,776	0.6	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	150,000	1.7	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000,000	11.0	100.0
550,140,230	100.0	98.4	0	194,783	0	9,021,987	100.0	1.6

(単位：円・%)

45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0
45,318,644	100.0	100.0	0	0	0	356	100.0	0.0

(単位：円・%)

6,735,089	100.0	94.0	0	0	0	430,911	79.7	6.0
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	1.8	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	18.5	100.0
6,735,089	100.0	92.6	0	0	0	540,911	100.0	7.4

(単位：円・%)

46,933,288	3.2	90.5	0	0	0	4,911,712	5.7	9.5
1,297,596,102	89.8	94.9	0	0	0	70,303,898	81.1	5.1
79,195,450	5.5	88.1	0	0	0	10,719,550	12.4	11.9
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.0	100.0
21,894,657	1.5	99.1	0	0	0	192,343	0.2	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.6	100.0
1,445,619,497	100.0	94.3	0	0	0	86,658,503	100.0	5.7

## 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分 税目別		予算現額	調定額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	349,002,000	392,523,159	378,430,741	3,579,837	382,010,578
	個 人	305,077,000	332,182,059	319,328,441	3,134,137	322,462,578
	法 人	43,925,000	60,341,100	59,102,300	445,700	59,548,000
	2 固 定 資 産 税	292,468,000	315,981,897	299,905,279	1,978,010	301,883,289
	固 定 資 産 税	285,723,000	309,236,297	293,159,679	1,978,010	295,137,689
	国有資産等所在 市町村交付金	6,745,000	6,745,600	6,745,600	—	6,745,600
	3 軽 自 動 車 税	24,221,000	25,978,900	24,014,400	546,500	24,560,900
	4 市 た ば こ 税	81,393,000	83,858,881	83,858,881	—	83,858,881
	計	747,084,000	818,342,837	786,209,301	6,104,347	792,313,648
目 的 税	1 入 湯 税	3,614,000	3,482,800	3,482,800	—	3,482,800
	2 都 市 計 画 税	43,036,000	46,289,342	43,892,021	294,610	44,186,631
	計	46,650,000	49,772,142	47,374,821	294,610	47,669,431
合 計		793,734,000	868,114,979	833,584,122	6,398,957	839,983,079

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
109.5	97.3	45.5	289,857	3,525,803	6,696,921	10,222,724
105.7	97.1	38.4	289,857	3,165,503	6,264,121	9,429,624
135.6	98.7	7.1	0	360,300	432,800	793,100
103.2	95.5	35.9	849,738	3,630,621	9,618,249	13,248,870
103.3	95.4	35.1	849,738	3,630,621	9,618,249	13,248,870
100.0	100.0	0.8	0	0	—	0
101.4	94.5	2.9	21,600	408,900	987,500	1,396,400
103.0	100.0	10.0	0	0	—	0
106.1	96.8	94.3	1,161,195	7,565,324	17,302,670	24,867,994
96.4	100.0	0.4	0	0	—	0
102.7	95.5	5.3	126,562	543,579	1,432,570	1,976,149
102.2	95.8	5.7	126,562	543,579	1,432,570	1,976,149
105.8	96.8	100.0	1,287,757	8,108,903	18,735,240	26,844,143

## 市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		元 2 年 度	元 年 度	
普 通 税	1 市 民 税	382,010,578	378,457,921	3,552,657
	個 人	322,462,578	321,302,521	1,160,057
	法 人	59,548,000	57,155,400	2,392,600
	2 固 定 資 産 税	301,883,289	302,437,513	△ 554,224
	固 定 資 産 税	295,137,689	295,809,913	△ 672,224
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,745,600	6,627,600	118,000
	3 軽 自 動 車 税	24,560,900	22,638,800	1,922,100
	4 市 た ば こ 税	83,858,881	87,793,064	△ 3,934,183
	計	792,313,648	791,327,298	986,350
目 的 税	1 入 湯 税	3,482,800	3,964,600	△ 481,800
	2 都 市 計 画 税	44,186,631	43,602,172	584,459
	計	47,669,431	47,566,772	102,659
合 計		839,983,079	838,894,070	1,089,009

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
45.5	45.1	0.9	0.8	97.3	97.2
38.4	38.3	0.4	△ 0.8	97.1	96.9
7.1	6.8	4.2	10.6	98.7	98.5
35.9	36.1	△ 0.2	△ 0.6	95.5	95.5
35.1	35.3	△ 0.2	△ 0.7	95.4	95.4
0.8	0.8	1.8	△ 0.1	100.0	100.0
2.9	2.7	8.5	1.3	94.5	93.4
10.0	10.5	△ 4.5	△ 2.5	100.0	100.0
94.3	94.4	0.1	△ 0.1	96.8	96.7
0.4	0.4	△ 12.2	1.2	100.0	100.0
5.3	5.2	1.3	△ 0.7	95.5	95.4
5.7	5.6	0.2	△ 0.6	95.8	95.7
100.0	100.0	0.1	△ 0.2	96.8	96.7